

『中小企業景況調査概況』

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。

(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が9割以上を占めています。)

【概要】

- ・ 今回調査における中小企業の景況感は、「仕入価格」を除く全ての項目で前回(平成30年10～12月)調査より悪化し、厳しい状況となった
- ・ 来期(令和元年7～9月)については、全ての項目で悪化を予想。「売上・受注の減少」、「人手不足」を経営上の問題点として挙げる企業が依然として多く見られるほか、米中貿易摩擦や消費増税による影響も懸念されることから、先行きの不透明な経営環境が続くものと見込まれる

【保証動向】[令和元年度(平成31年4月～令和元年6月末)]

- ・ 令和元年度(平成31年4月～令和元年6月末)の保証動向について、保証承諾額は前年比33.0%と減少した。昨年度において、平成30年2月の大雪の影響による保証承諾が大きく増加したことが、当期における保証承諾減少の大きな要因となった
- ・ 代位弁済は、前年比42.1%と減少。しかしながら、条件変更による返済緩和と債権の残高は依然として高水準で推移しており、予断を許さない状況にある

【企業の声】

- ・ 人手不足で、従業員の高齢化も進んできている
- ・ 売上減少への不安が大きい
- ・ 消費税増税後の商品の動きが心配
- ・ 働き方改革による時短への対応に苦慮している

【景況アンケート】[当協会利用の1000企業を対象に実施、329企業が回答(回答率32.9%)]

- ・ 今期(平成31年4月～令和元年6月)においては、仕入価格DIを除く全ての項目で悪化、厳しい状況となった
- ・ 来期は全ての項目で悪化が予想される
- ・ 経営上の問題点としては、「売上・受注の減少」、「人手不足」を挙げる企業が多く見受けられた

I 調査概況

【 概 要 】

今回調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」、「資金繰り」で前回(平成30年10～12月)調査より悪化し、厳しい状況となっている。

令和元年度(平成31年4月～令和元年6月末)の保証動向は、保証承諾額が前年比33.0%と減少した。昨年度において、平成30年2月の大雪の影響による保証承諾が大きく増加したことが、当期における保証承諾減少の大きな要因となった。運転資金では「経常運転資金」が前年比128.8%と増加し、「借換資金」は前年比82.6%と減少。設備資金は前年比105.9%と引き続き設備投資に対して前向きな姿勢が見受けられた。

代位弁済額は、前年比42.1%と減少した。

来期(令和元年7～9月)については、全ての項目で悪化が予想されている。「売上・受注の減少」、「人手不足」を経営上の問題点として挙げる企業が多く、米中貿易摩擦や消費税増税による影響も懸念されることから、先行きの不透明な経営環境が続くものと見込まれる。

【 保証動向 】 令和元年度(平成31年4月～令和元年6月末)

当期保証承諾は、449件(前年比49.4%)、42億92百万円(前年比33.0%)と減少した。昨年度において、平成30年2月の大雪の影響による保証承諾が大きく増加したことが、当期における保証承諾減少の大きな要因となった。

保証承諾額のうち、運転資金は34億99百万円(前年比28.5%、構成比81.5%)となった。「経常運転資金」が19億42百万円(前年比128.8%、構成比45.2%)と増加、保証承諾額の約半数を占め、一方で「借換資金」が12億35百万円(前年比82.6%、構成比28.8%)と減少した。

設備資金は、7億93百万円(前年比105.9%、構成比18.5%)となった。「改装資金」、「新規設備資金」、「増加設備資金」が前年に比べ大きく増加し、前年に引き続き設備投資に対して前向きな姿勢が見受けられる。

創業に係る保証承諾額は、創業支援の取組みを強化していることも影響し、1億69百万円(前年比116.1%)と増加した。

当期条件変更承諾は、477件(前年比88.7%)、57億68百万円(前年比95.2%)となった。内容は、「返済方法変更」が22億85百万円(前年比84.0%)、「期間延長」が34億68百万円(前年比106.1%)となった。

当年代位弁済は、20件(前年比90.9%)、1億38百万円(42.1%)と減少した。原因別では、「商況不振」が全体の約9割を占めた。

[企業の声]

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

- ・ 人手不足で、従業員の高齢化も進んできている
- ・ 売上減少への不安が大きい
- ・ 消費税増税後の商品の動きが心配
- ・ 働き方改革による時短への対応に苦慮している

[景況アンケート]

今回(平成31年4月～令和元年6月)調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」、「資金繰り」で前回(平成30年10月～12月)調査より悪化した。

設備投資を予定している企業は、前回調査より増加。設備の更新や修理、新規設備の導入など、前回調査に引き続き、設備投資に対して前向きな姿勢が見受けられる。

経営上の問題点では、前回調査に引き続き、「売上・受注の減少」、「人手不足」を挙げる企業が多く見られ、これらの問題が長期化していることが伺える。

来期(令和元年7～9月)については全ての調査項目において悪化が予想されており、先行きの不透明な経営環境が続くものと見込まれる。

II 保証動向 令和元年度（平成31年4月～令和元年6月末）

1 保証承諾

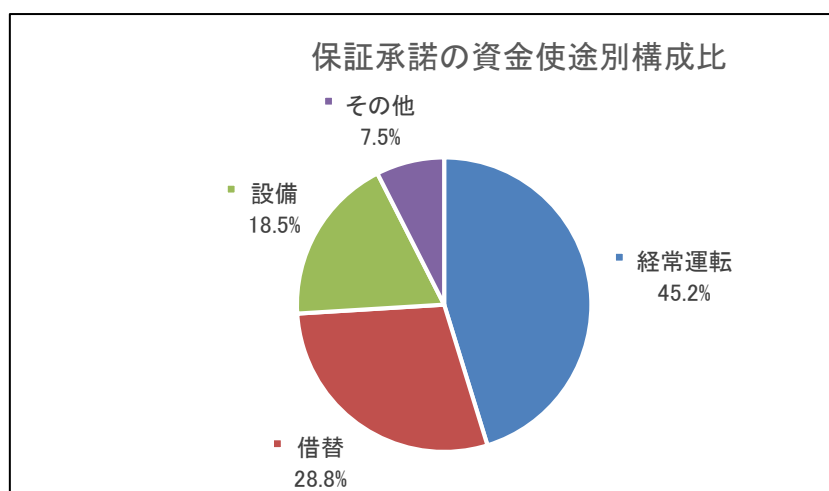
当期保証承諾は、449件（前年比49.4%）、42億92百万円（前年比33.0%）と減少した。昨年度において、平成30年2月の大雪の影響による保証承諾が大きく増加したことが、当期における保証承諾減少の大きな要因となった。

資金使途別では、運転資金が34億99百万円（前年比28.5%、構成比81.5%）、設備資金は7億93百万円（前年比105.9%、構成比18.5%）となった。

運転資金の内訳は、「経常運転資金」が19億42百万円（前年比128.8%）と増加。「借換資金」については12億35百万円（前年比82.6%）と減少した。

設備資金の内訳は、「改装資金」が前年比229.5%、「新規設備資金」が前年比217.4%、「増加設備資金」について前年比192.5%と大きく増加し、引き続き設備投資に対する前向きな姿勢が見受けられた。

創業に係る保証承諾額は、創業支援の取組みを強化していることも影響し、1億69百万円（前年比116.1%）と増加した。



業種別にみると、製造業の保証承諾額は6億66百万円（前年比20.9%）。うち、繊維品工業は1億16百万円（前年比17.5%）、眼鏡工業は1億44百万円（前年比29.3%）となった。

非製造業の構成比上位3業種をみると、建設業12億41百万円（前年比35.5%）、卸売業6億67百万円（前年比24.2%）、小売業5億47百万円（前年比26.0%）となった。

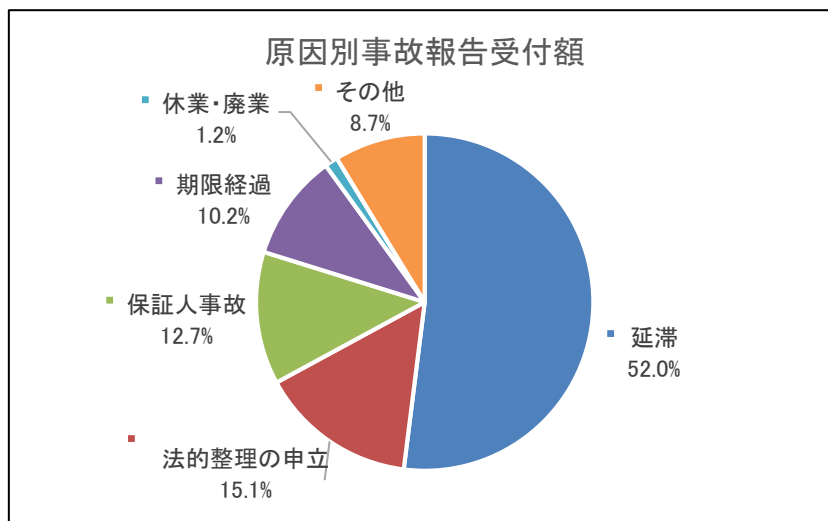
（条件変更）

当期条件変更承諾は、477件（前年比88.7%）、57億68百万円（前年比95.2%）となった。内容は、「返済方法変更」が22億85百万円（前年比84.0%）、「期間延長」が34億68百万円（前年比106.1%）となった。

2 事故報告

当期事故報告受付は8億5百万円(前年比70.5%)となった。

内容は、「延滞」が4億19百万円(前年比72.1%、構成比52.0%)、「法的整理の申立」が1億22百万円(前年比345.0%、構成比15.1%)、「保証人事故」が1億2百万円(前年比74.0%、構成比12.7%)、「期限経過」が82百万円(前年比87.3%、構成比10.2%)、「休業・廃業」が11百万円(前年比4.4%、構成比1.2%)となった。

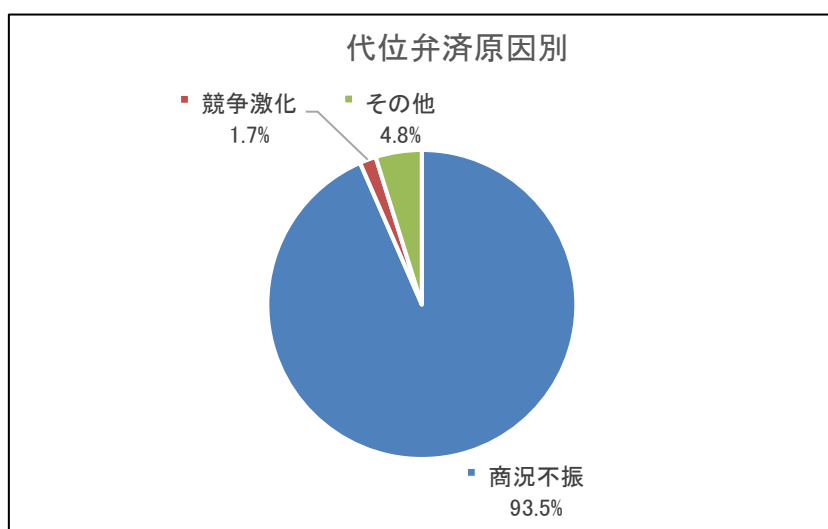


業種別では、建設業、卸売業、飲食業で前年を上回った。

3 代位弁済

当期代位弁済は、20件(前年比90.9%)、1億38百万円(前年比42.1%)と減少した。

原因別では、「商況不振」が全体の約9割を占めた。



業種別では、製造業、小売業、飲食業で減少した一方、建設業、卸売業、サービス業では前年を上回った。

Ⅲ 企業の声

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

<概要>

- ・ 人手不足で、従業員の高齢化も進んできている。
- ・ 売上減少への不安が大きい。
- ・ 消費税増税後の商品の動きが心配。
- ・ 働き方改革による時短への対応に苦慮している。

繊維品製造

- ・ 消費者ニーズの変化が大きい。
- ・ 高齢化に伴う今後の人手不足が心配。
- ・ 輸出に依存してきたため、国内での売上を強化するにあたり、人材が見つからない。

機械・金属製造

- ・ 技術を要する為、人手不足問題が深刻。
- ・ 今後景気が下がったときに、受注減少、コスト高、人手不足や働き方改革による賃上げなど不安要因が多く、対応していけるか心配。
- ・ 売上減少への不安が大きい。

眼鏡製造業

- ・ 消費税増税後の商品の動きが心配。
- ・ 働き方改革により取引先の休日が増加し、納品・確認業務に支障が出ている。

その他の製造

- ・ 仕事はあるが人手不足で作れない。
- ・ 主力商品需要の大幅な減少が最大の問題。
- ・ 消費税増税されると、更にペーパーレス化が進み、印刷資材の受注減が懸念される。
- ・ 売上受注の減少・仕入原価の上昇により、資金調達がうまく噛み合わない月が多くなったので、今後事業の継続が困難になる。

建設

- ・ 仕事は多くあるが人手が足りない。技術職なので誰でもいいというわけにはいかない。
- ・ 売上が増えても、人手不足等で外注しなければならない。
- ・ 人手不足で大きな仕事を受注することが難しい。
- ・ 働き方改革による時短への対応に苦慮している。

卸売

- ・ 何年も取引している得意先でもいつ変わられるか、非常に不安である。
- ・ ネット販売による値崩れや他県からの参入等が影響し、厳しい状況ではあるが、当社の独自性により販売低下を防いでいる。

小売

- ・ 高齢のお客様が増えた。
- ・ 価格競争、ネット販売の安値に立ち向かうのが大変。

飲食

- ・ 少しずつ上向きになってきている。
- ・ 安定に向かっていると感じている。
- ・ 空調設備を入れ替え、お客様に良い環境を作ることにより、客足が戻ってきた。

運送倉庫業

- ・ トラック増車に伴い社員育成等経費がかかり、これからは勝負と思っている。
- ・ 運転手不足で休めない状態が続いている。求人募集しても若者からの問い合わせが全く無い。
- ・ 人手不足で、従業員の高齢化も進んできている。

サービス

- ・ 少子化により生徒数が減っている。
- ・ 仕事のオファーに答えられる人員が確保できない。
- ・ 書類作成の電子化に伴い、IT技術の不足が問題。また、専門家への仕事の依頼が減少している。
- ・ 新しい分野に人手と資金、情報が不足して進出できない。

不動産

- ・ 消費税増税以降の状況次第。

IV 景況アンケート

1 調査要領

- (1) 調査時期 令和元年7月
(2) 方法 郵便封書による送付・回答
(3) 対象期間 平成31年4月～令和元年6月の実績（今期）
令和元年7～9月の予想（来期）
(4) 対象 当協会を利用する中小企業1000企業
（従業員20人以下の企業が9割以上を占める）
(5) 回答企業 329企業（回答率：32.9%）

業種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	210	64	30.5%
建設業	250	89	35.6%
卸売業	101	23	22.8%
小売業・飲食店	245	82	33.5%
運送倉庫業	23	8	34.8%
サービス業	158	59	37.3%
不動産業	13	4	30.8%

(6) 分析方法

本報告書のDIとは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について〈良い・やや良い〉とする企業割合と、〈悪い・やや悪い〉とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは平成30年12月調査時を差す。

※ 前回調査（平成30年10～12月）

2 調査結果

(1) 総括

前回調査より厳しい 来期も厳しい見通し

今期（平成31年4月～令和元年6月）の業況DIは△9.1（前回より10.0ポイント下降）、売上高DI △12.2（14.5ポイント下降）、採算DI △15.8（2.7ポイント下降）、資金繰りDI △20.7（3.5ポイント下降）と前回調査より悪化した。

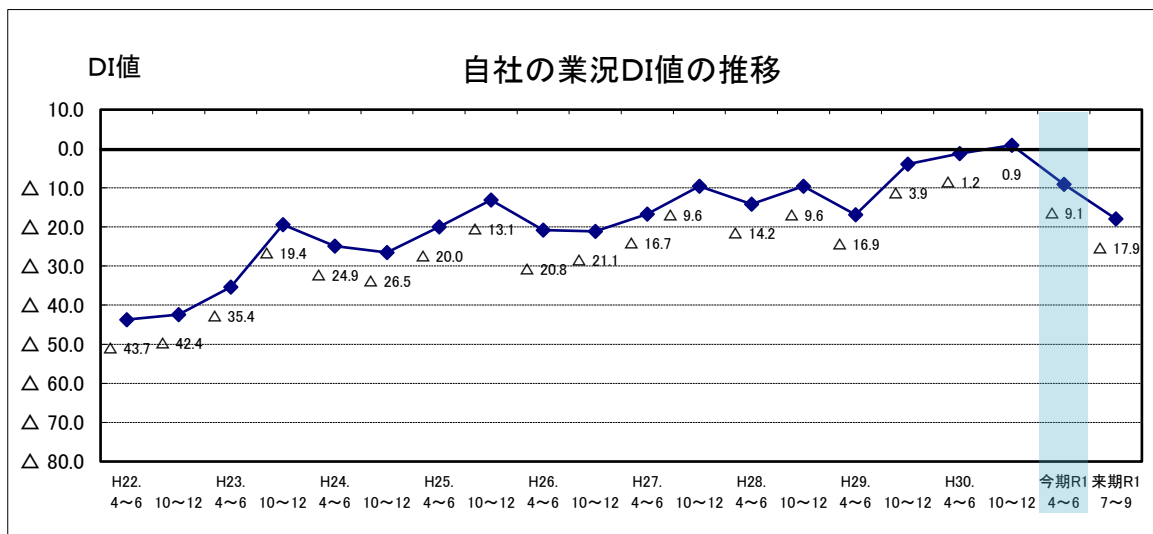
来期（令和元年7～9月）については、全ての項目で悪化が予想されており、「売上・受注の減少」、「人手不足」を経営上の問題点として挙げる企業が依然として多く見られ、先行きの不透明な経営環境が続くものと見込まれる。

(2) 業況

前回調査より厳しい 来期も厳しい見通し

今期の業況DI(良い－悪い)は△9.1となり、前回DI 0.9より10.0ポイント下降した。機械・金属製造業△50.0(前回DIより92.1ポイント下降)、小売業△46.0(前回DIより38.3ポイント下降)と悪化。一方、飲食業10.5(前回DIより31.3ポイント上昇)、運送倉庫業37.5(前回DIより19.3ポイント上昇)で改善した。

来期の業況DIは、△17.9と今期より8.8ポイント下降の見通し。

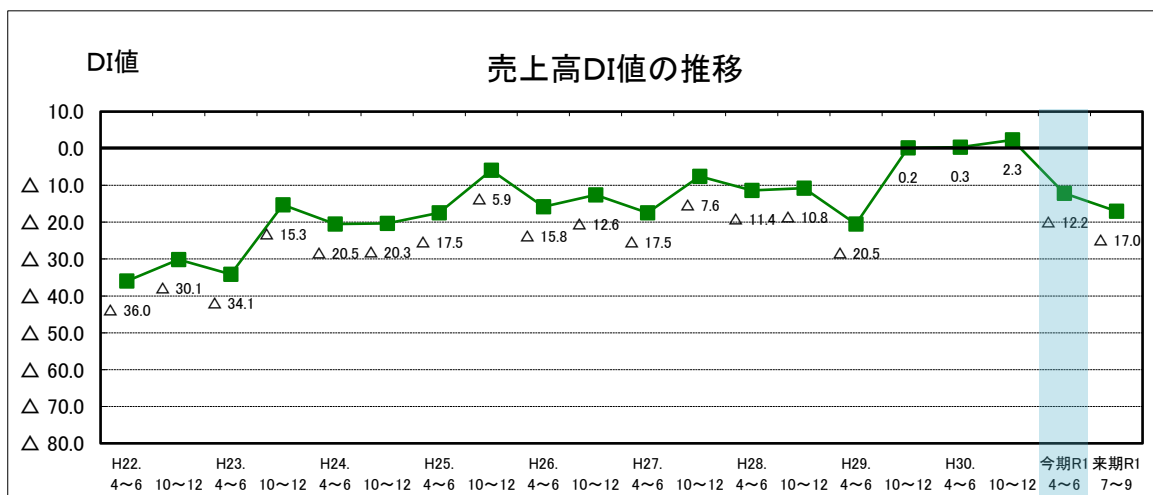


(3) 売上高

前回調査より厳しい 来期も厳しい見通し

今期の売上高 DI(増加－減少)は△12.2となり、前回 DI 2.3より14.5ポイント下降した。機械・金属製造業△50.0(前回 DI より81.6ポイント下降)、小売業△41.3(前回 DI より45.9ポイント下降)と悪化。一方、飲食業△5.3(前回 DI より28.0ポイント上昇)、眼鏡製造業25.0(前回 DI より25.0ポイント上昇)で改善した。

来期の売上高 DI は、△17.0と今期より4.8ポイント下降の見通し。

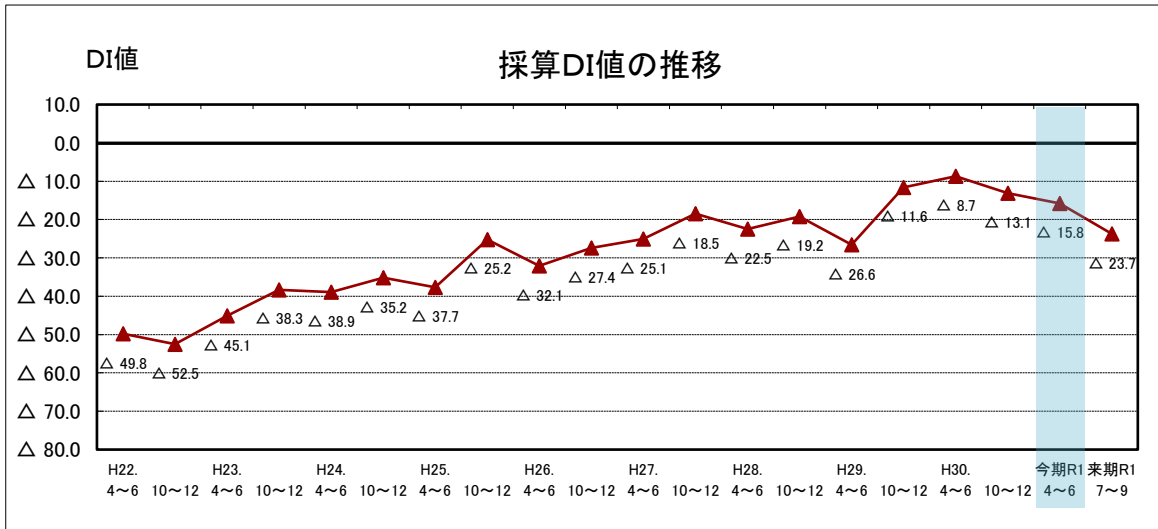


(4) 採算

前回調査に引き続き厳しい 来期も厳しい見通し

今期の採算DI(良いー悪い)は△15.8となり、前回DI△13.1より2.7ポイント下降した。機械・金属製造業△30.0(前回DIより45.8ポイント下降)、運送倉庫業△25.0(前回DIより25.0ポイント下降)と悪化。一方、眼鏡製造業50.0(前回DIより68.2ポイント上昇)、飲食業10.5(前回DIより60.5ポイント上昇)で大きく改善した。

来期の採算DIは、△23.7と今期より7.9ポイント下降の見通し。

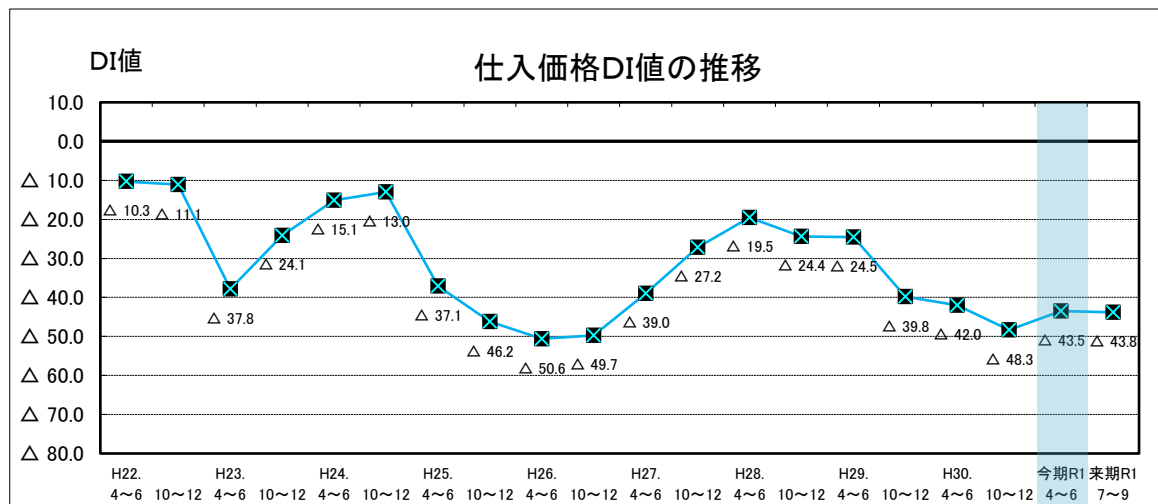


(5) 仕入価格

前回調査より改善している 来期はやや厳しい見通し

今期の仕入価格DI(低下ー上昇)は△43.5となり、前回DI△48.3より4.8ポイント上昇した。飲食業△47.4(前回DIより19.3ポイント上昇)、サービス業△13.6(前回DIより13.7ポイント上昇)と改善。一方、不動産△25.0(前回DIより45.0ポイント下降)と悪化した。

来期の仕入価格DIは△43.8と今期より0.3ポイント下降の見通し。

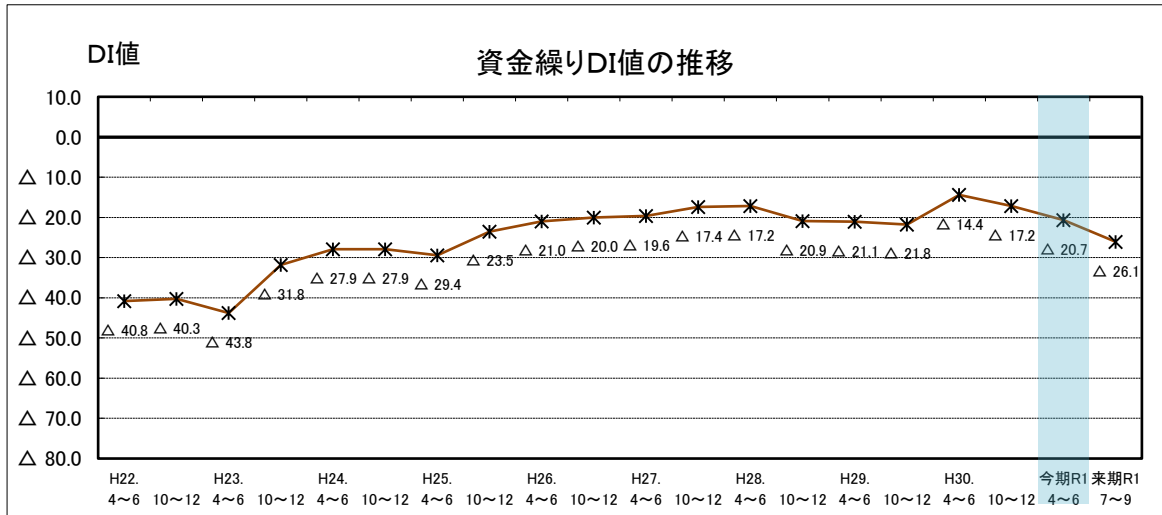


(6) 資金繰り

前回調査より厳しい 来期も厳しい見通し

今期の資金繰り DI(良い－悪い)は△20.7となり、前回 DI△17.2より3.5ポイント下降した。小売業△55.6(前回 DI より26.4ポイント下降)、卸売業△39.1(前回 DI より21.6ポイント下降)と悪化。一方、飲食業5.3(前回 DI より42.8ポイント上昇)、運送倉庫業25.0(前回 DI より25.0ポイント上昇)と改善した。

来期の採算 DI は、△26.1と今期より5.4ポイント下降の見通し。

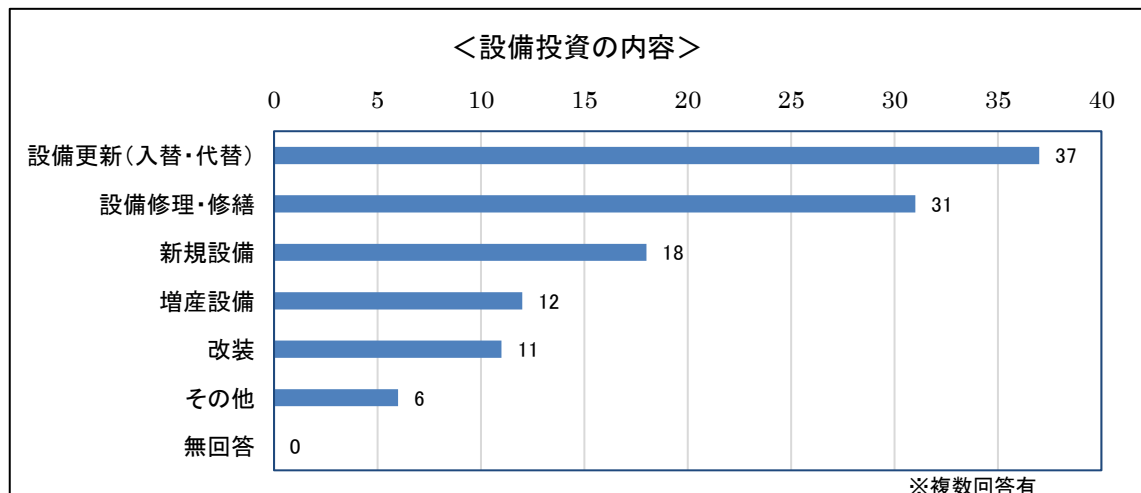


(7) 設備投資について

今後1年間のうちに設備投資を予定している企業は、329企業中、94企業(構成比28.6%)となり、前回調査(同27.3%)より増加

設備投資の予定が「ある」は94企業(構成比28.6%)となり、設備投資を予定している企業は前回調査(同27.3%)より増加した。

内容では「設備更新(入替・代替)」37企業、「設備修理・修繕」31企業の順となった。



(8) 業種

繊維品製造業

仕入価格、資金繰りについて改善しているが、業況、売上高、採算については引き続き悪化。来期は全体的に悪化が見込まれる。

機械・金属製造業

仕入価格について改善しているが、業況、売上高、採算、資金繰りについては悪化。来期は業況、売上高について改善が見込まれるが、仕入価格、資金繰りについては悪化が見込まれる。

眼鏡製造業

全体的に改善。来期は仕入価格、資金繰りについて改善が見込まれるが、売上高、採算については悪化が見込まれる。回答企業の約半数が「同業他社との競争激化」を経営上の問題点として挙げた。

その他製造業

資金繰りについてやや改善しているが、業況、売上高、採算、仕入価格については悪化。来期は仕入価格について改善が見込まれるが、業況、売上高、採算、資金繰りについて悪化が見込まれる。

建設業

全ての調査項目について改善しており、引き続き好調。しかしながら、来期は悪化が見込まれるほか、回答企業の約半数が「人手不足」経営上の問題点として挙げており、厳しい状況が予想される。

卸売業

仕入価格について改善しているが、業況、売上高、仕入価格、資金繰りについては悪化。来期は売上高、採算について改善が見込まれるが、業況、資金繰りについては悪化が見込まれる。

小売業

全ての調査項目について悪化。来期は業況について改善が見込まれるが、売上高、採算については悪化が見込まれる。

飲食業

全ての調査項目について改善しており、好調。来期は売上高、仕入価格について改善が見込まれるも、採算、資金繰りについては悪化が見込まれる。

運送倉庫業

業況、仕入価格、資金繰りについて改善しているが、売上高、採算については悪化。来期は業況、採算、資金繰りについて悪化が見込まれる。回答企業の約7割が「人手不足」を経営上の問題点として挙げた。

サービス業

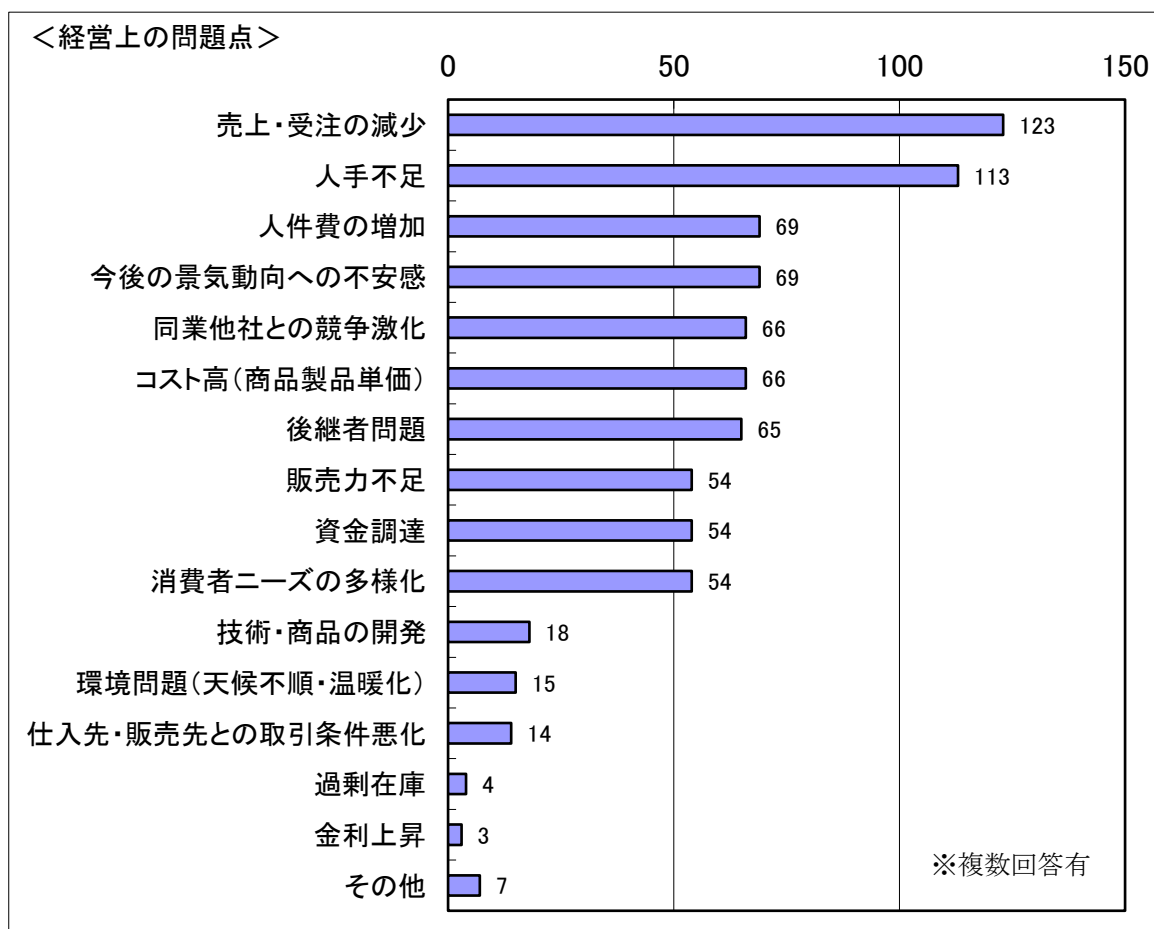
業況、仕入価格について改善しているが、売上高、採算、資金繰りについては悪化。来期は売上高、採算、資金繰りについて改善が見込まれるが、業況、仕入価格については悪化が見込まれる。

不動産業

業況、採算について改善しているが、売上高、仕入価格については悪化。来期は仕入価格について改善が見込まれるが業況、売上高、採算については悪化が見込まれる。

(9) 経営上の問題点

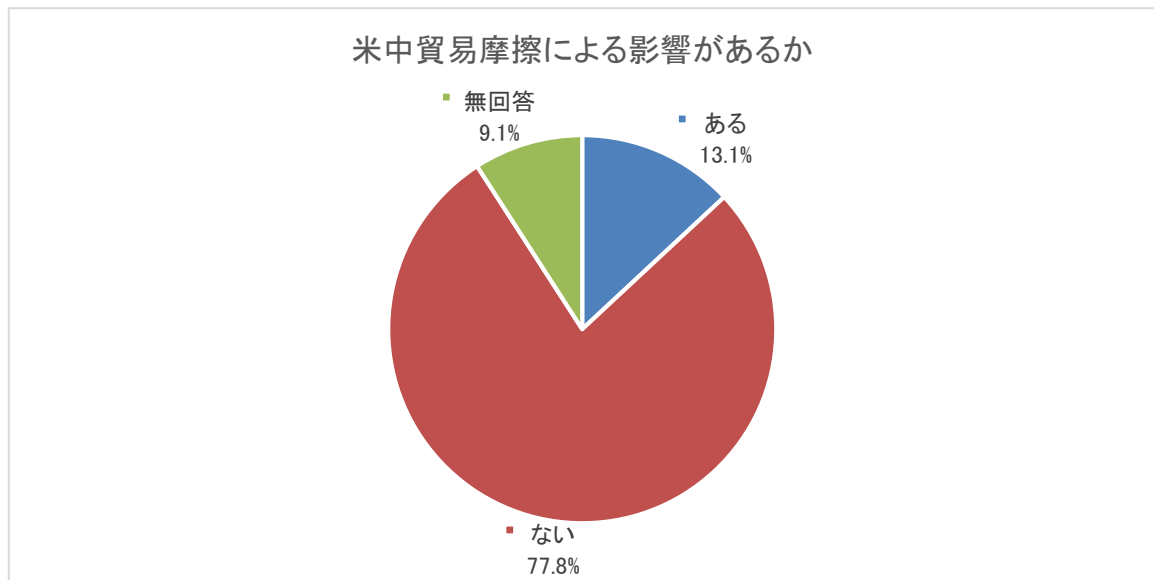
「売上・受注の減少」、「人手不足」を挙げる企業の割合が依然として高く、「売上・受注の減少」123企業(構成比37.4%)、「人手不足」113企業(構成比34.3%)となった。「人手不足」を挙げる企業は前回調査時(構成比46.6%)に比べ減少したが、未だ多くの企業において問題が長期化していることが伺える。



(10) 米中貿易摩擦による影響

昨今の貿易摩擦による影響について調査したところ、影響があると回答した企業は43社と、回答企業の13.1%となり、影響があると回答した企業の約3割が製造業であった。

影響の具体的内容としては、中国産の原材料・商品等の価格上昇や、受注の減少を危惧する声が多く聞かれた。



業種	自社の業況			売上高		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 42.9	△ 57.1	△ 14.2	△ 35.7	△ 42.9	△ 7.2
機械・金属製造業	△ 50.0	△ 40.0	10.0	△ 50.0	△ 40.0	10.0
眼鏡製造業	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	△ 12.5
その他製造業	△ 6.3	△ 40.6	△ 34.3	△ 9.4	△ 46.9	△ 37.5
製造業計	△ 20.3	△ 39.1	△ 18.8	△ 17.2	△ 37.5	△ 20.3
建設業	19.1	9.0	△ 10.1	15.7	6.7	△ 9.0
卸売業	△ 39.1	△ 47.8	△ 8.7	△ 52.2	△ 34.8	17.4
小売業	△ 46.0	△ 41.3	4.7	△ 41.3	△ 49.2	△ 7.9
飲食店	10.5	10.5	0.0	△ 5.3	10.5	15.8
運送倉庫業	37.5	25.0	△ 12.5	25.0	25.0	0.0
サービス業	△ 3.4	△ 15.3	△ 11.9	△ 11.9	△ 5.1	6.8
不動産業	25.0	0.0	△ 25.0	25.0	0.0	△ 25.0
全体	△ 9.1	△ 17.9	△ 8.8	△ 12.2	△ 17.0	△ 4.8

業種	採算			仕入価格		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 42.9	△ 57.1	△ 14.2	△ 50.0	△ 57.1	△ 7.1
機械・金属製造業	△ 30.0	△ 30.0	0.0	△ 40.0	△ 50.0	△ 10.0
眼鏡製造業	50.0	12.5	△ 37.5	△ 37.5	0.0	37.5
その他製造業	△ 21.9	△ 40.6	△ 18.7	△ 62.5	△ 50.0	12.5
製造業計	△ 18.8	△ 35.9	△ 17.1	△ 53.1	△ 45.3	7.8
建設業	4.5	△ 4.5	△ 9.0	△ 55.1	△ 56.2	△ 1.1
卸売業	△ 47.8	△ 34.8	13.0	△ 52.2	△ 52.2	0.0
小売業	△ 41.3	△ 55.6	△ 14.3	△ 42.9	△ 42.9	0.0
飲食店	10.5	5.3	△ 5.2	△ 47.4	△ 42.1	5.3
運送倉庫業	△ 25.0	△ 37.5	△ 12.5	△ 37.5	△ 37.5	0.0
サービス業	△ 13.6	△ 10.2	3.4	△ 13.6	△ 25.4	△ 11.8
不動産業	25.0	0.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0	25.0
全体	△ 15.8	△ 23.7	△ 7.9	△ 43.5	△ 43.8	△ 0.3

業種	資金繰り		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 21.4	△ 28.6	△ 7.2
機械・金属製造業	△ 20.0	△ 40.0	△ 20.0
眼鏡製造業	△ 12.5	0.0	12.5
その他製造業	△ 15.6	△ 34.4	△ 18.8
製造業計	△ 17.2	△ 29.7	△ 12.5
建設業	△ 2.2	△ 7.9	△ 5.7
卸売業	△ 39.1	△ 47.8	△ 8.7
小売業	△ 55.6	△ 55.6	0.0
飲食店	5.3	△ 5.3	△ 10.6
運送倉庫業	25.0	0.0	△ 25.0
サービス業	△ 23.7	△ 22.0	1.7
不動産業	0.0	0.0	0.0
全体	△ 20.7	△ 26.1	△ 5.4

自 社 の 業 況		H29.10~12	H30.4~6	前回(H30.10~12)	今回(H31.4~R1.6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 13.0	11.8	△ 19.2	△ 42.9	△ 23.7
	機械・金属製造業	40.9	50.0	42.1	△ 50.0	△ 92.1
	眼鏡製造業	△ 35.3	△ 33.3	△ 9.1	0.0	9.1
	その他製造業	13.5	△ 2.9	21.4	△ 6.3	△ 27.7
	製造業 計	5.1	10.1	11.2	△ 20.3	△ 31.5
	建設業	9.9	18.1	13.8	19.1	5.3
	卸売業	△ 21.4	△ 21.9	△ 22.5	△ 39.1	△ 16.6
	小売業	△ 35.6	△ 13.0	△ 7.7	△ 46.0	△ 38.3
	飲食店	△ 25.0	△ 11.8	△ 20.8	10.5	31.3
	運送倉庫業	△ 23.1	△ 45.5	18.2	37.5	19.3
	サービス業	0.0	△ 15.0	△ 7.8	△ 3.4	4.4
	不動産業	57.1	25.0	20.0	25.0	5.0
全 体	△ 3.9	△ 1.2	0.9	△ 9.1	△ 10.0	

売 上 高		H29.10~12	H30.4~6	前回(H30.10~12)	今回(H31.4~R1.6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 4.3	0.0	△ 15.4	△ 35.7	△ 20.3
	機械・金属製造業	36.4	50.0	31.6	△ 50.0	△ 81.6
	眼鏡製造業	△ 35.3	△ 66.7	0.0	25.0	25.0
	その他製造業	18.9	△ 5.7	16.7	△ 9.4	△ 26.1
	製造業 計	8.1	4.3	9.2	△ 17.2	△ 26.4
	建設業	16.8	24.5	10.1	15.7	5.6
	卸売業	3.6	△ 25.0	△ 22.5	△ 52.2	△ 29.7
	小売業	△ 31.5	△ 8.7	4.6	△ 41.3	△ 45.9
	飲食店	△ 31.3	0.0	△ 33.3	△ 5.3	28.0
	運送倉庫業	△ 15.4	△ 18.2	36.4	25.0	△ 11.4
	サービス業	△ 1.5	△ 18.3	△ 2.6	△ 11.9	△ 9.3
	不動産業	14.3	0.0	40.0	25.0	△ 15.0
全 体	0.2	0.3	2.3	△ 12.2	△ 14.5	

採 算		H29.10~12	H30.4~6	前回(H30.10~12)	今回(H31.4~R1.6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 26.1	△ 5.9	△ 34.6	△ 42.9	△ 8.3
	機械・金属製造業	13.6	28.6	15.8	△ 30.0	△ 45.8
	眼鏡製造業	△ 29.4	△ 100.0	△ 18.2	50.0	68.2
	その他製造業	5.4	0.0	4.8	△ 21.9	△ 26.7
	製造業 計	△ 6.1	0.0	△ 6.1	△ 18.8	△ 12.7
	建設業	0.8	3.2	△ 2.8	4.5	7.3
	卸売業	△ 14.3	△ 18.8	△ 25.0	△ 47.8	△ 22.8
	小売業	△ 35.6	△ 17.4	△ 24.6	△ 41.3	△ 16.7
	飲食店	△ 50.0	0.0	△ 50.0	10.5	60.5
	運送倉庫業	△ 23.1	△ 63.6	0.0	△ 25.0	△ 25.0
	サービス業	△ 6.2	△ 18.3	△ 13.0	△ 13.6	△ 0.6
	不動産業	0.0	0.0	20.0	25.0	5.0
全 体	△ 11.6	△ 8.7	△ 13.1	△ 15.8	△ 2.7	

仕 入 価 格		H29.10~12	H30.4~6	前回(H30.10~12)	今回(H31.4~R1.6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 43.5	△ 64.7	△ 53.8	△ 50.0	3.8
	機械・金属製造業	△ 31.8	△ 28.6	△ 52.6	△ 40.0	12.6
	眼鏡製造業	△ 47.1	△ 33.3	△ 36.4	△ 37.5	△ 1.1
	その他製造業	△ 51.4	△ 40.0	△ 59.5	△ 62.5	△ 3.0
	製造業 計	△ 44.4	△ 43.5	△ 54.1	△ 53.1	1.0
	建設業	△ 43.5	△ 56.4	△ 58.7	△ 55.1	3.6
	卸売業	△ 50.0	△ 28.1	△ 62.5	△ 52.2	10.3
	小売業	△ 37.0	△ 21.7	△ 36.9	△ 42.9	△ 6.0
	飲食店	△ 50.0	△ 70.6	△ 66.7	△ 47.4	19.3
	運送倉庫業	△ 15.4	△ 27.3	△ 45.5	△ 37.5	8.0
	サービス業	△ 26.2	△ 38.3	△ 27.3	△ 13.6	13.7
	不動産業	△ 42.9	0.0	20.0	△ 25.0	△ 45.0
	全 体	△ 39.8	△ 42.0	△ 48.3	△ 43.5	4.8

資 金 繰 り		H29.10~12	H30.4~6	前回(H30.10~12)	今回(H31.4~R1.6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 13.0	△ 29.4	△ 38.5	△ 21.4	17.1
	機械・金属製造業	4.5	0.0	0.0	△ 20.0	△ 20.0
	眼鏡製造業	△ 41.2	△ 33.3	△ 18.2	△ 12.5	5.7
	その他製造業	△ 24.3	△ 17.1	△ 19.0	△ 15.6	3.4
	製造業 計	△ 18.2	△ 17.4	△ 20.4	△ 17.2	3.2
	建設業	△ 13.7	△ 8.5	△ 5.5	△ 2.2	3.3
	卸売業	△ 28.6	△ 34.4	△ 17.5	△ 39.1	△ 21.6
	小売業	△ 45.2	△ 26.1	△ 29.2	△ 55.6	△ 26.4
	飲食店	△ 43.8	△ 5.9	△ 37.5	5.3	42.8
	運送倉庫業	△ 15.4	△ 27.3	0.0	25.0	25.0
	サービス業	△ 18.5	△ 3.3	△ 16.9	△ 23.7	△ 6.8
	不動産業	57.1	25.0	0.0	0.0	0.0
	全 体	△ 21.8	△ 14.4	△ 17.2	△ 20.7	△ 3.5

用語・語句の説明

保証承諾

中小企業から保証委託の申込を受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること

事故報告

金融機関が保証先中小企業について、債権保全上、債務履行を困難とする事実を予見したり認知した場合に信用保証協会に対して通知・報告すること

代位弁済

信用保証付の融資金等が、中小企業の倒産などの事由により金融機関への返済が不能となったとき、信用保証協会が中小企業に代わり、金融機関に対しその残額を支払うこと（保証債務履行）

滞貸減産資金

売上高や販売数量の減少等から経営の安定に支障を生じている中小企業に対して、不足資金を補填することを目的とした運転資金。

借替資金

既往借入金を新規借り入れにより借り替えし、毎月の返済額を軽減させることにより、資金繰りの円滑化を図ることを目的とした資金。

商況不振

一般的な不況。受注の減少、販売価格の下落等により事業内容が悪化すること